



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

日経平均は下値模索のなか、自律反発も期待

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

ドーン【 JASDAQ 2303 】ほか

### テーマ別分析

---

ウイルス対策関連として浮上する食品包装

### 話題のレポート

---

東証1部昇格予想

### スクリーニング分析

---

リバウンド狙いに相対的な安心感が強い銘柄

3週間での日経平均下落率は一時28%超に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ドーン 〈2303〉 JASDAQ	9	
			不二製油グループ本社 〈2607〉 東証1部	10	
			GMOペイメントゲートウェイ 〈3769〉 東証1部	11	
			Zホールディングス 〈4689〉 東証1部	12	
			ブリヂストン 〈5108〉 東証1部	13	
			日立金属 〈5486〉 東証1部	14	
			テクノプロ・ホールディングス 〈6028〉 東証1部	15	
			ブジッジインターナショナル 〈7039〉 マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	アンリツ 〈6754〉 東証1部	17
				JXTGホールディングス 〈5020〉 東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	大伸化学 〈4629〉 JASDAQ	18		
		シネホールディングス 〈8132〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 日経平均は下値模索のなか、自律反発も期待

### ■日経平均3年4カ月ぶり一時17000円割れ

前週の日経平均は一時17000円割れまで急落し、週間では5週連続安の大波乱相場となった。世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、週初9日の日経平均は一段安で始まると、減産交渉の決裂を受けた原油相場の急落、一時1ドル=101円台後半まで振れた円高など悪材料が重なり、朝方に20000円の台を割り込んだ。9日の米国市場は新型コロナの感染拡大と原油価格の急落を嫌気し、寄り付き直後にサーキットブレーカーが発動し、15分間の取引停止となった。NYダウが2013.76ドル安の23851.02ドルで取引終了したことを受け、10日の日経平均は朝方に一時19000円割れまで突っ込んだ。しかし、原油相場の落ち着きと円高の一眼に加え、取引開始直前にあった「トランプ米大統領が給与減税指示」との報道も見直され、日経平均は3日ぶりに上昇に転じた。11日の東京市場は米経済対策に対する市場の期待が後退し、日経平均は反落した。世界保健機関(WHO)が新型コロナの感染拡大を「パンデミック」と宣言したことを嫌気し、トランプ米政権の景気対策も具体的な内容や実施時期が不透明とされて米国株が軟調となったことから、12日の東京市場も朝方から売りが先行して全面安商況に。トランプ氏が欧州からの入国を30日間全面停止すると発表し、新型コロナの感染拡大に対する警戒感が一段と高まり、日経平均は下げ幅を一時1000円超に広げた。12日のNYダウは2352.60ドル安と過去最大の下げ幅を記録した。9日に続き今週2度目のサーキットブレーカーも発動され、新型コロナの世界的流行で世界の経済成長が大きな打撃を受けるとの懸念から売りが加速。大幅に3日続落となった日経平均は一時1800円超値下がりし、取引時間中として2016年11月10日以来およそ3年4カ月ぶりの17000円割れを見せた。後場に入り米株価指数先物の時間外取引での上昇や日銀による金融市場への緊急資金供給が伝わると、下げ幅を縮める場面があった。しかし、大引けにかけて再度売りが優勢となり、1128.58円安の17431.05円で取引を終えた。

### ■金融・政策当局からのアナウンスに注目

今週の日経平均は、引き続き下値を模索する展開となりそうだ。米国は先週、新型コロナの感染拡大を阻止するため、英国を除く欧州からの入国を30日間停止すると発表。感染者が1万人を大きく超えるイタリアでは薬局やスーパーなど生活必需品を扱う店舗以外を2週間にわたり全面的に閉鎖し、国内では東京五輪の開催問題がくすぶるなど、新型コロナのパンデミック(世界的流行)による経済・企業業績への影響が一段と深刻となっている。世界連鎖株安の状況下、株式市場はファンダメンタルズに基づく取引とはなっていないため、日経平均は明

確なボトムが見極めづらい。東京証券取引所が12日に発表した3月第1週(2-6日)の投資部門別売買動向で、海外投資家は現物株を1536億円と4週連続で売り越したことが明らかとなった。株価指数先物を合わせると1兆1000億円超の大幅売り越しとなっている。需給的にも海外投資家の売りが止まらない厳しい状況が続いているほか、20日は春分の日で東京市場が休場となることから、週後半にかけて手控えムードも強まりやすいただろう。こうしたなか、今週は17日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、18日にパウエルFRB議長会見、日銀金融政策決定会合、19日に黒田日銀総裁会見と日米の金融イベントが相場の下方圧力を軽減できるかが1つの焦点となってこよう。また、リーマン・ショック以来の株価暴落と急速な景況感の悪化から、政府・与党内で新たな経済対策に向けた動きがあると伝わっている。一部報道では事業規模10兆円から20兆円の経済対策案が浮上している。また、日米の金融・政策当局からのアナウンス内容次第では、この5週間で23000円台から17000円割れまで7000円超の値幅で直線的に下げた日経平均の自律反発が生じやすいタイミングでもある。

### ■内需系突っ込み割安株とドラッグストア決算

物的には、13日にかけて2日連続ストップ高となったクラブ<3106>のように新型コロナ対策関連でニュースが出た銘柄の個別物色が継続することになりそうだ。また、13日に反発した澁澤倉庫<9304>のように直近で株価が急落し、配当利回りが3%強、PBR1倍割れで業績リスクが少ない内需系銘柄に打診買いが広がる期待もあろう。このほか、16日にツルハホールディングス<3391>、クスリのアオキホールディングス<3549>、18日にサツドラホールディングス<3544>と関心が高まっているドラッグストアの決算発表が続く。特にドラッグストアの決算は2月分が含まれていることから注目されよう。

### ■日銀金融政策決定会合、FOMC、米中2月小売売上高

主な国内経済関連スケジュールは、16日に1月機械受注、17日に2月首都圏新規マンション販売、18日に日銀金融政策決定会合(19日まで)、2月貿易統計、2月訪日外客数、公示地価の公表(国土交通省)、19日に黒田日銀総裁会見、2月消費者物価指数、1月全産業活動指数の発表が予定され、20日は春分の日で東京市場休場となる。一方、米国など海外主要スケジュールでは、16日に中国2月工業生産、中国2月小売売上高、17日にFOMC(18日まで)、米2月小売売上高、18日にパウエルFRB議長会見、米2月住宅着工件数、19日に米10-12月期経常収支などの発表が予定されている。

## マザーズ 13 年以来の安値、IPO ラッシュも軒並み苦戦

### ■自律反発を交えつつ、不安定な相場展開続くか

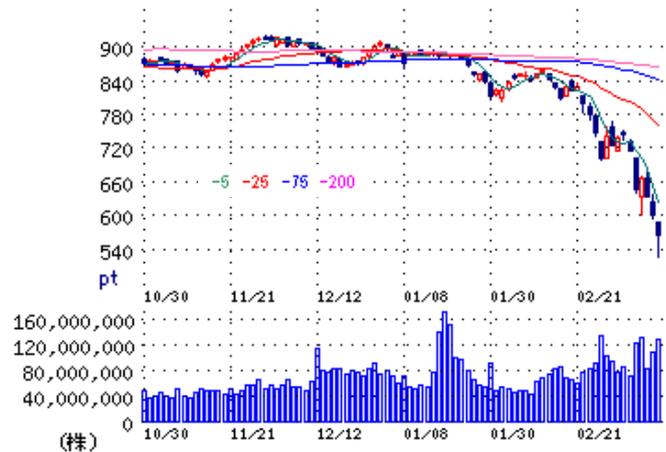
今週の新興市場は、自律反発を交えつつも不安定な相場展開が続くようだ。マザーズ指数は先週、一時527.30ptと2013年2月以来の安値水準を付けた。取引時間中の2月高値(858.84pt)から前述の安値まで値幅にして300pt超、下落率で40%近い急ピッチの調整だ。買い持ち高の整理は相当程度進んだと考えられるが、新型コロナや金融市場の混乱に終息の兆しが見えるまで個人投資家のマインド改善は期待しづらい。買い余力が大きく低下しているとの懸念もある。

一部の銘柄で押し目買いの動きも見られるが、急落局面での買いには不安がある。材料性の強さなどで銘柄選別されそうだ。なお、今週は3月16日にサンバイオ<4592>、セルソース<4880>、ブシロード<7803>、ギフト<9279>などが決算発表を予定している。ブシロードは第2四半期以降、各種費用の計上を予定しているというが、好調が続くか注目されそうだ。先週末発表の決算ではスマレジ<4431>などが好感されているようだ。

### ■今週7社上場、一方で延期も相次ぐ

IPO関連では、7社の新規上場が予定されている。先週は6社が上場し、うち5社で初値が公開価格を下回った。今週は小型のマザーズIPOも登場するが、やはり株式市場の地合い次第で初値買いへの慎重姿勢が強まりそうだ。なお、18日上場予定だったFast Fitness Japanに加え、24日のペルセウスプロテオミクス、26日のウイングアーク1stが上場延期を発表した。引き続き延期の動きが出てくる可能性はある。一方、先週はサイバートラスト<4498>(4月17日、マザーズ)の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



ブシロード<7803>



スマレジ<4431>



## 米国の財政・金融刺激策が相場の鍵に

### ■先週の動き

新型コロナウイルスに加え、新たに原油急落というリスクで信用市場が崩れたため大きく下げた。週初寄り付き直後に取引が一時停止する「サーキットブレーカー」が発動。米国を含めて世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が報告され経済活動が停滞する中、原油価格急落が金融市場の新たなリスクになるとの不安が広がった。サウジアラビアが増産方針に転換したことを背景に原油価格は20%超下落。下げ幅は1991年の湾岸戦争以来で最大を記録した。週半ばには、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの世界中での蔓延を「パンデミック」と宣言した。景気後退懸念が一段と強まり、早急な米国政府の財政支援策に期待が集まった。しかし、トランプ大統領の国民に向けた演説で期待されていた所得税減税などの具体策の発表はなく、かわりに欧州からの入国制限が発表されると投資家間の失望感がさらに広がり、売りが一段と加速。2回目の「サーキットブレーカー」発動となった。様々なプロスポーツで今シーズンのリーグ戦中止や延期も発表され、金融センターでもあるニューヨーク市も非常事態を宣言するなど、投資家の恐怖レベル、VIXは金融危機が発生した2008年以来で最高まで上昇。米国は国家非常事態を宣言した。今まで「質への逃避」で投資資金が向かってきた米国債や金といった保有資産までが現金化のため売られ、結局、週を通じ2008年以来で最大の週間下落率を記録した。

欧州からの入国禁止処置を受けて航空大手のアメリカン航空やデルタ航空、旅行予約サイトのプライスライン、ホテルチェーン大手のマリオットなどが、軒並み大幅下落。また、クルーズ船を運営するカーニバルは、「プリンセスクルーズ」船の運航を60日間停止すると発表し大幅安となり、2009年来の安値を更新した。全米プロバスケットボール協会（NBA）が、複数選手の新型コロナウイルスへの感染が判明しシーズン中断を決定したことに続き、相次いでプロリーグの中止や延期が報じられ、スポーツ用品・アパレルのナイキ（NIKE）やアンダーアーマー（UA）なども大幅下落。航空大手ボーイング社は737Max機の運航・生産停止に加えて、新型コロナによる旅客需要の減退を受けた受注減などで、融資上限まで借入れをしたとの報道が警戒され急落。小売り大手ギャップは同社の社債保証コストの上昇が警戒され下落も、好決算を受けて下げ止まった。エクソンは原油価格の急落が嫌気され、2003年来の安値を更新した。

### ■今週の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大で、世界経済が景気後退入りすることは避けられない状況となっている。景気の悪化や市場の下落をどの程度食い止められるかは、米国の財政支援策が鍵を握る。米上院は予定されていた休会を取りやめ今週も開会することを明らかにした。トランプ大統領が推奨している給与減税も盛り込まれた決定的な経済支援策が早期に発表されれば投資家の自信回復も見込める。

一部では先週の動きが「capitulation パニック投げ売り」で今週からは底入れを期待する向きもある。著名投資家のアイコン氏はこの水準で株の購入をしているとし、いくつかの株価は「タダ同然」だと指摘。ムニューシン米財務長官はFRBと財務省が様々な措置を検討しているとしたが、財政・金融総動員で市場を支えられるか見極める展開となる。また、社債の信用リスクをはかるマーケットのCDX北米投資適格指数が2016年来で最高水準となっており、信用市場の動向からも目が離せない

経済指標では、1月海外の対米投資（16日）、2月小売売上高速報（17日）、2月鉱工業生産（17日）、1月JOLT求人件数（17日）、3月NAHB住宅市場指数（17日）、2月住宅着工件数（18日）、2月建設許可件数（18日）、2月中古住宅販売（20日）などが予定されている。金融政策では、米連邦準備制度理事会（FRB）の連邦公開市場委員会（FOMC）開催（17日、18日）、パウエル議長会見（18日）が予定されており、思い切った利下げに踏み切るかどうか焦点が集まる。市場は現行の政策金利1%–1.25%から125ベーシスの利下げでゼロ金利とすると同時に、量的緩和などのバズーカを求めている。また、先進7カ国（G7）首脳は16日に新型コロナウイルスに関し協調措置を協議するためビデオ会議を予定している。

企業決算では、貨物輸送大手フェデックス（17日）、大手食品ジェネラルミルズ（18日）、コンサルティング会社のアクセンチュア（19日）、住宅建設会社のレナー（19日）、レストランチェーン大手のダーデン・レストランツ（19日）、教育書籍のスカラスティック（20日）が予定されている。特に住宅建設セクターはアナリストが見通しを下方修正しておりレナーの決算でも見通しへの警戒感が高まっている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響は避けられず、米連邦公開市場委員会 (FOMC) は3月17-18日開催の会合で大幅な追加利下げを決定する公算。市場は0.50ポイント以上の追加利下げを想定しているようだ。大規模財政出動への期待は残されており、利下げ決定後にリスク回避のドル売りが再び強まる可能性は低いとみられる。

世界保健機構 (WHO) が「パンデミック」(世界的流行) を認めたことで市場心理は悪化した。米国株式は弱気相場 (高値からの下落率が20%を超える) に入った可能性がある。3月13日の欧米市場で株式は大幅高となったが、欧米諸国などでウイルス感染の拡大が報じられた場合、ドル買い・円売りの取引は縮小し、ドルの上昇は抑制される可能性がある。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による市場への影響を抑制しようと、豪準備銀行 (中央銀行)、カナダ中央銀行、欧州中央銀行 (ECB) は相次いで緩和的な政策に舵を切っている。日本銀行は今週開催の金融政策決定会合で追加緩和について議論すると予想されるが、政策余地は乏しいとの見方が多いようだ。それでも、高い水準の流動性を維持することで信用収縮の発生を防

ぐことが期待されている。また、財務省・金融庁、日銀の三者は市場動向を注視しており、投機的な円買いが大きく広がる状況ではないとみられる。トランプ政権が打ち出した大規模な景気刺激策は、議会との調整が必要となるが、市場の期待は残されており、法案成立に向けて進展がみられた場合、リスク選好的なドル買いは継続するとみられる。

## 【米・2月小売売上高】(17日発表予定)

3月17日発表の2月小売売上高は、前月比+0.2%と予想されており、1月実績の+0.3%をやや下回る可能性がある。個人消費の安定的な伸びが示されれば、国内総生産 (GDP) の改善を期待したドル買いが入りやすい。

## 【米連邦公開市場委員会 (FOMC)】(17-18日)

米連邦準備制度理事会 (FRB) は今週17-18日に開催するFOMC会合で、政策金利 (FFレートの誘導目標水準) を引き下げの公算。パウエルFRB議長の見聞記者会見では次の一手が注目される。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

152.70 円 ~ 153.70 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.08 % ~ -0.01 %

## ■先週の動き

先週 (3月9日-13日) の長期債利回りは大幅上昇。金融機関などの国内勢は手元流動性を確保するために、5年債、10年債、20年債などの残高を減らした (キャッシュ化) が要因。欧米諸国で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、各国の株式市場は大幅安となったが、安全逃散的な債券買いは急速に縮小した。米長期債利回りが反転、上昇したことも意識されたようだ。10年債利回りは-0.187%近辺で取引を開始し、一時-0.192%近辺まで低下したが、その後反転。13日の取引で一時0.06%近辺まで上昇し、0.054%近辺で取引終了。

債券先物の中心限月は6月限に移行した。6月限は155円54銭で取引を開始し、一時156円02銭まで買われたが、米長期金利の反転を嫌気して売りが優勢となり、反落。11日に154円82銭まで戻したものの、13日午前の取引で152円96銭まで急落し、153円28銭でこの週の取引を終えた。

## ■今週の見通し

今週 (3月16-19日) の債券市場では、長期金利は低下する見込み。新型コロナウイルスの感染拡大で金融市場が混乱する中、日米で追加金融緩和が予想されている。日本銀行は13日に臨時の国債買い入れオペを実施しており、長期金利の上昇を抑制する姿勢を打ち出していることから、10年債利回りは0%以下の水準で推移する見込み。3月18-19日に行なわれる日本銀行金融政策決定会合では、マイナス金利の深掘りは見送られる可能性が高いが、金利低下圧力が弱まることはないとみられる。状況次第で臨時オペを実行するとの見方が多いようだ。

債券先物は153円を挟んだ水準で推移か。円高は一服しつつあるが、日本国内でウイルス感染の拡大が報じられた場合、安全逃散的な債券買いが再び強まる可能性がある。日本銀行が今回の金融政策決定会合で何らかの追加緩和措置を講じた場合、債券先物は153円台後半まで上昇する可能性がある。

## 景気敏感株や売り込まれた中小型株などを中心にリバウンドへ

先週の日経平均は大幅に続落。週末の下落幅は2016年6月24日以来の大きさとなり、週間の下落幅は3318円で過去最大となったもよう。週初から急落となり、2019年1月7日以来の2万円割れでスタート。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、産油国が減産交渉で決裂したことで原油相場が急落し、リスク資産圧縮の動きが一段と強まった。米10年債利回りが0.5%割れ、為替相場も1ドル=101円台後半までドル安円高が進行した。米政策期待の動きも続かず、トランプ米大統領が欧州からの入国を30日間全面停止すると発表したことで、週末にかけ世界景気の一段の悪化懸念が台頭する形に。

原油市況の急落で国際帝石など石油関連株が下落、SEMIが前工程装置投資額を下方修正したことで、東京エレクトロなど半導体製造装置関連も軟調。OLCは新エリア開業延期発表が嫌気され、ソフトバンクGは世界株安によるファンドの含み益悪化懸念で連日の下落。決算関連では、HEROZ、アイル、幸楽苑、デンカ、マクセル、グッドコム、青山商事、Hamee、アゼラス、鎌倉新書、オハラ、ラクスル、丹青社、神戸物産、東京ドームなど総じて、内容が嫌気されたり、順調決算でも当面の出尽くし感が強まったりなどから、売り優勢の展開になった。IBJは大型買収による資金負担懸念が台頭し、日本エアーは新株予約権発行で潜在的な希薄化が嫌気される。半面、クラブハウは簡易ウイルス検査試薬キット発売で急伸、リコーはリコーリースの一部譲渡が好感材料視される。

先週末の米国株は大幅に上昇、NYダウは過去最大の上げ幅を記録した。トランプ米大統領が新型コロナウイルスに関して国家非常事態を宣言し、政策を総動員する姿勢を示したことが期待材料視された。米長期金利が急上昇し、ドル円相場も一気に108円台にまで上昇している。流動性低下によって極端にボラティリティが上昇している中、今後も乱高下が続くリスクはあるが、PBRが最近の低水準にまで調整している日経平均も先週の安値で当面の底打ちと判断したい。今週は日銀金融政策決定会合、米FOMCなども開催予定、政策期待も引き続き高い状況が続きそうだ。世界的にヒトやモノの行き来が抑制され、目先は一段の景気悪化が予想されるものの、大方は織り込み済みとも捉えられよう。なお、日本固有の要因として、東京五輪の開催中止といったネガティブリスクは残る。

インバウンド需要停滞の長期化が懸念される内需株よりも、円安反転も支えに景気敏感株が全体のリバウンドを牽引するとみられる。いち早くウイルス感染が沈静化の中国関連なども妙味となろう。ただ、消費税減税にまで政策が及ぶのであれば、内需株にも急反発の余地が大きくなる。ほか、主に需給懸念で下げが拡大してきた中小型株などの反発力も全般強まることになる。高利回り銘柄には配当権利取りの動き急速に広がる可能性も。また、全般的な株価水準が低下していることで、自社株買いの活発化や親子上場解消も含めたM&Aの動きなどが強まる余地もあろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3106	倉敷紡績	2,673.0	41.65	6071	IBJ	456.0	-48.88	電力・ガス業	-9.38
6165	パンチ工業	385.0	9.69	7782	シンシア	253.0	-41.16	陸運業	-10.35
5273	三谷セキサン	3,485.0	9.59	4382	HEROZ	2,499.0	-38.37	食料品	-10.58
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	1,439.0	9.51	4384	ラクスル	1,808.0	-38.06	ゴム製品	-11.34
8158	ソーダニッカ	549.0	9.36	5218	オハラ	641.0	-37.83	小売業	-11.46
6328	荏原実業	1,952.0	5.97	3696	セレス	636.0	-36.72	パルプ・紙	-11.51
1883	前田道路	2,930.0	5.51	2687	シー・ヴィー・エス・ベイエリア	337.0	-35.44	情報・通信業	-12.34
8068	菱洋エレクトロ	1,874.0	4.28	3475	グッドコムアセット	976.0	-34.72	下位セクター	騰落率(%)
7820	ニホンフラッシュ	2,234.0	3.81	4396	システムサポート	1,729.0	-34.61	鉱業	-30.41
2004	昭和産業	2,997.0	2.67	3246	コーセーアールイー	316.0	-34.58	海運業	-22.59
7447	ナガイレーベン	2,158.0	2.23	6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	395.0	-33.95	不動産業	-21.33
3683	サイバーリンクス	893.0	2.06	6029	アトラ	166.0	-33.86	空運業	-19.12
8132	シナネンホールディングス	2,151.0	1.99	4420	イーソル	944.0	-33.80	石油・石炭製品	-17.65
9663	ナガワ	5,580.0	1.64	3031	ラクーンホールディングス	411.0	-33.60	鉄鋼	-17.45
7504	高速	1,027.0	1.58	6619	ダブル・スコープ	453.0	-33.58	銀行業	-17.24

## 急反発後は乱高下か

### ■ボリンジャーは値幅拡大示唆

先週（3月9-13日）の日経平均は5週連続で下落した。1週間の下げ幅は3318.70円（前週は393.21円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月第1週（2-6日）、現物・先物合算で4週連続の売り越し。売り越し幅は1兆1166億円と前週（1兆4846億円）に続いて高水準であった。現物も4週連続の売り越しとなり、金額は1536億円（前週3656億円）だった。

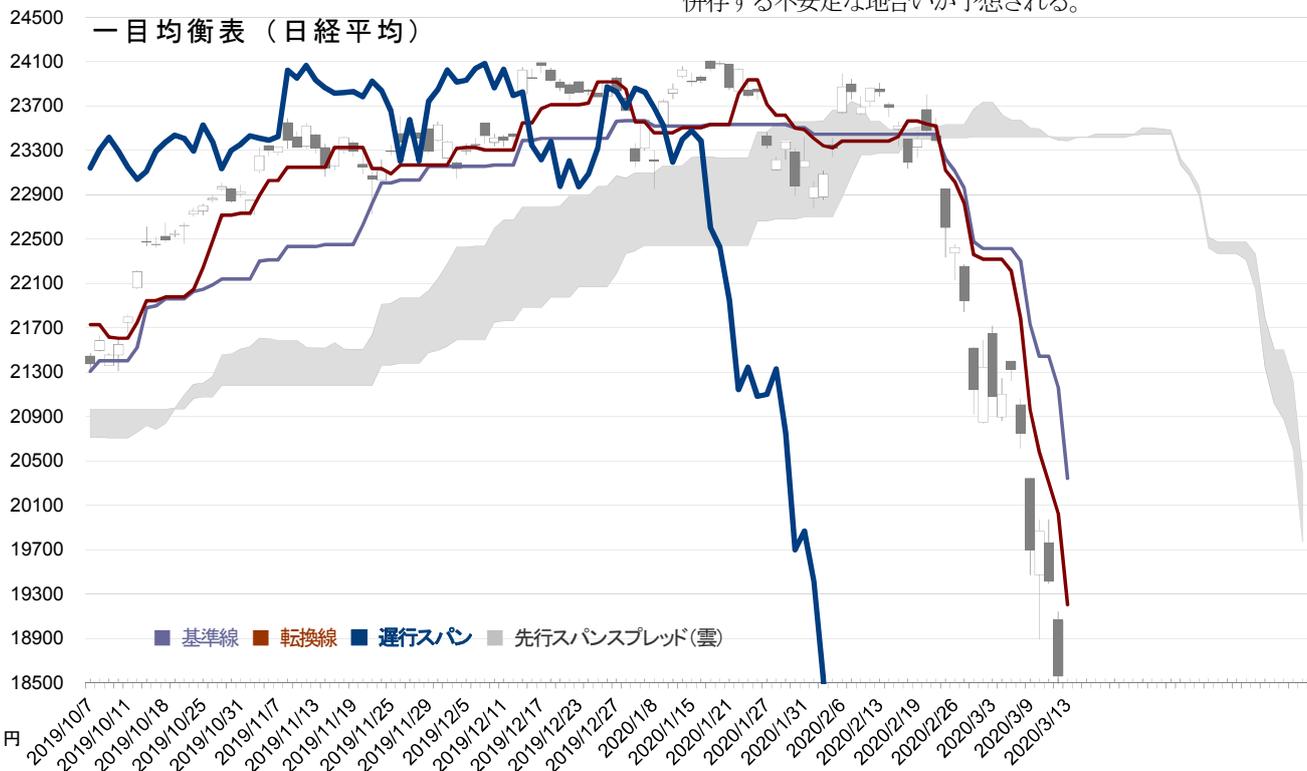
先週の日経平均は値崩れが加速し、週末13日に一時16690.60円と節目の17000円を下回った。日中高値と安値の差も大きく非常にボラタイルな展開であった。

今週の日経平均は、前週末の米国株に連れ高して週初に反発した後は乱高下が予想される。13日に25日移動平均線と200日線がデッドクロスを示現した直後であることに加え、25日線や75日線が傾斜を増して下げるなど下落トレンドが鮮明になっている。13週線と26週線も週初からデッドクロスを形成する可能性が高く、中長期的な下落基調の強まりが警戒される。

ただ、先週末は25日線との下方乖離幅が20.54%に急拡大して「売られ過ぎ」を示す5%を大幅に超過。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）も43.25%と売られ過ぎの目安とされる80%を大幅に下回っており、大底圏到達の可能性を強く示唆している。このため目先は株価急落に伴う大幅な自律反発も期待できよう。

日足の一目均衡表では、株価が雲下限を下げられて売り手優勢がさらに顕著になった一方で、雲が極端に薄い状態が継続中。3月末から4月にかけて雲上限と下限が交差する変化日を相次いで迎え、足元の売り優勢地合いが急速に好転に向かう可能性を示している。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、3月13日安値が-3σに接近し、終値では-2σを下回って下値拡張局面の継続を示唆している。1σ相当の値幅は急拡大しており、日中の変動幅の目安とされる0.5σは900円超と大きい。ザラ場の株価は上下いずれの方向にも急変動する可能性が高い。これらを踏まえると、下値拡張リスクを抱えながらも急速な割安修正の余地も併存する不安定な地合いが予想される。



## ドーン 〈2303〉 JASDAQ

### 今期業績を増額済みの好財務企業

#### ■「感染症危機管理システム」手掛ける

地図情報ソフトの開発会社で、地理情報配信サービスが成長分野となっている。主力事業の「NET119 緊急通報システム」「災害情報共有サービス」などの防災・防犯関連クラウドサービスの契約数が順調に増加して、1月に2020年5月期業績予想を上方修正している。5期連続の増収増益を見込む。「感染症危機管理システム」も手掛けており、今回の新型コロナウイルスの感染拡大から改めて注目されている。内需関連の好財務・無借金銘柄として、4月9日の第3四半期決算発表に向けて見直しが進むとの期待がある。

#### ■目標株価は節目の2000円

株価は16年夏以来の高値水準となる今年1月の2750円からの調整で13週移動平均線及び26週移動平均線を次々割り込んだものの、上昇する52週移動平均線が下値支持線として働いて

売買単位	100 株
3/13 終値	1500 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

くるかが焦点。今期業績の増額修正発表前の水準である1600円割れまで下落したことが切り返しのきっかけとなる可能性がある。目先は75日移動平均線のすぐ上に位置する節目の2000円を目標株価としておきたい。

#### ★リスク要因

契約数の伸び鈍化など。

#### 2303: 日足

200日線レベルで下げ止まるか注視。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/5単	753	27.0%	108	115	505.3%	101	63.58
2017/5単	788	4.6%	125	131	13.9%	89	28.22
2018/5単	836	6.1%	162	166	26.7%	114	35.87
2019/5単	893	6.8%	200	205	23.5%	156	49.08
2020/5単予	1,030	15.3%	257	261	27.3%	185	58.24

## 不二製油グループ本社〈2607〉東証1部

## 大豆事業を成長分野に、海外グループ会社の改革も推進

## ■大豆事業が利益押し上げ、海外2社の改革も進む

大手油脂メーカー。植物性油脂や業務用チョコレートに加え、乳化・発酵素材、大豆加工素材を製造販売する。同社は大豆事業を成長分野と位置付けている。今第3四半期までの業績も、国内で大豆たん白素材と大豆たん白食品の販売が好調に推移し、営業増益に寄与した。今後も健康志向の高まりを追い風に高い成長を見込み、今下期には大豆たん白素材の新工場の稼働を計画している。機能材の水溶性大豆多糖類でも来期上期にドイツで生産拠点の稼働を計画している。また、同社は業務用チョコレートでの海外グループ会社の改革を推進している。ブラマー社はカカオ相場が影響するも、生産性改善とともに相場のボラティリティを軽減させるスキームを稼働して対応。ハラルド社はレア安が影響するも、新社長の計画に沿って生産性が改善し、将来の生産能力増強も検討している。

## ■全体相場が急落するなか2000円台キープ

株価は新型コロナウイルスの拡大による株式市場全体の急落

## 2607:日足

先週末は下ひげと長い陽線を付けて底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	287,537	5.7%	16,840	14,121	5.3%	9,227	107.35
2017/3連	292,547	1.7%	19,694	19,712	39.6%	12,105	140.83
2018/3連	307,645	5.2%	20,481	19,983	1.4%	13,742	159.87
2019/3連	300,844	-2.2%	18,525	18,176	-9.0%	11,582	134.75
2020/3連予	430,000	-	25,500	24,000	-	17,000	197.77

## GMO ペイメントゲートウェイ 〈3769〉 東証1部

### 新型コロナ対策も万全で注目

#### ■第1四半期業績も好調

2019年10-12月期は、売上収益が前年同期比9.5%増の90.3億円、営業利益が同0.2%増の20.8億円と増収増益だった。主力の決済代行事業を軸に、金融関連事業など周辺事業も展開しており、業績は好調に推移している。営業利益が微増となったのは、前年同期に計上した引当金戻入益が一巡したためであり、市場では「業績の拡大傾向に問題はない」との見方が多い。決済代行事業では、電子商取引(EC)市場の拡大を追い風にオンライン決済が伸びて収益に貢献した。今後も次世代決済プラットフォーム「stera」などが立ち上がる予定で、業績寄与が期待される。

#### ■「新型コロナ対策も好評」との声

蔓延が続く新型コロナウイルスだが、その対応策として、1月26日からGMOグループ全体で主要都市での出社を原則禁止に

売買単位	100 株
3/13 終値	6160 円
目標株価	7000 円
業種	情報・通信

し、在宅勤務を決めた。昨年11月の社屋移転をきっかけにリモートワーク体制を推進しており、市場からは「迅速な対応につながった好例で評価できる」との声が多い。株価は年初から18%近く下落しており、リバウンド局面入りが見込める。25日移動平均線の位置する7160円程度までの戻りは期待できよう。

#### ★リスク要因

消費マインド悪化によるキャッシュレス決済減少など。

#### 3769: 日足

先週末は長い下ひげをつけて下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	12,113	34.1%	3,819	3,780	26.0%	2,910	78.36
2017/9連I	21,054	-	3,948	3,587	-	2,420	65.16
2018/9連I	26,417	25.5%	6,550	6,700	86.8%	4,255	115.50
2019/9連I	32,121	21.6%	8,301	8,039	20.0%	5,267	71.61
2020/9連I予	36,618	14.0%	10,376	9,867	22.7%	6,110	83.06

## Zホールディングス〈4689〉東証1部

### 好業績を再評価する展開へ

#### ■好業績を再評価する展開へ

2019年10-12月期の売上収益は前年同期比13.6%増の2754億円、営業利益は同30.9%増の478億円と増収増益だった。消費税増税の影響はあったものの、ZOZO〈3092〉の連結子会社化でショッピング事業が前年同期比37%増と伸びたほか、広告収入も好調に推移した。新型コロナウイルス感染症の拡大で世界的な株安基調が続いており、同社もその影響から今月に入り13%程度急落した。需給主導の下げで売られ過ぎとみられ、好業績に対する再評価余地が大きいことから、今後はリバウンド局面入りに期待したい。当面の目標株価は心理的な節目となる400円に設定する。

#### ■決済事業も大幅な伸び

10-12月期の決済事業では、キャッシュレス還元による新規会員数増加でクレジットカード取扱高が6割超も伸びた。「PayPay」

売買単位	100 株
3/13 終値	343 円
目標株価	400 円
業種	情報・通信

とのシナジー効果も出ている。新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり消費拡大で、今後もネットショッピング事業の伸びが期待される。加えて、店頭プロモーションや特典付与によるソフトバンク〈9434〉ユーザーの利用促進を進めるなど連携を進めており、高いシナジー効果への期待感もある。

#### ★リスク要因

景気悪化によるショッピング利用の減退など。

4689:日足

昨年11月に空けた窓埋めも完了。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	652,327	52.2%	224,997	226,585	8.8%	171,617	30.15
2017/3連I	853,730	30.9%	192,049	193,475	-14.6%	136,589	23.99
2018/3連I	897,185	5.1%	185,810	193,177	-0.2%	131,153	23.04
2019/3連I	954,714	6.4%	140,528	123,370	-36.1%	78,677	14.74
2020/3連I予	1,040,000	8.9%	150,000	-	-	77,000	15.83

## ブリヂストン〈5108〉東証1部

### 原油安メリット銘柄としてリバウンドの動きに注目

#### ■先週は原油相場が急落

3月6日に開催されたOPECプラスによる閣僚級の産油国会合において、ロシアは追加減産に合意せず、これを受けてサウジアラビアでは増産を表明した。これにより、原油の需給緩和、それに伴う値下げ競争への展開が想定され、原油相場は先週初から急落する展開になっている。WTI先物の週間下落率は約23%となっており、急激な原油価格の低下を受けて、原油安メリット銘柄への関心を高めたい。関連の代表銘柄の一つとなる同社に注目する。原油安はコスト低減につながるほか、自動車の走行距離拡大に伴う補修用タイヤの需要増加につながる余地も考えられる。

#### ■ガイダンスリスク通過も安心感に

緊急利下げを実施した米国では、今週のFOMCにおいても追加利下げ実施の可能性が高いとされている。金利低下による

売買単位	100 株
3/13 終値	3117 円
目標株価	3450 円
業種	ゴム製品

自動車購入意欲の拡大も米国では今後見込まれてこよう。とりわけ、米国市場のウェイトが高い同社には追い風だろう。12月決算であり、ガイダンスリスクを通過していることも相対的な安心感と捉えられる。先週初に空けた密埋め水準となる3450円レベルを目標株価とする。

#### ★リスク要因

為替相場の行方など。

#### 5108:日足

3000円レベルが心理的な節目と意識も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	3,337,017	-12.0%	449,548	432,534	-14.7%	265,550	339.04
2017/12連	3,643,427	9.2%	419,047	400,564	-7.4%	288,275	375.67
2018/12連	3,650,111	0.2%	402,732	381,132	-4.9%	291,642	387.95
2019/12連	3,525,600	-3.4%	326,098	316,823	-16.9%	292,598	404.95
2020/12連I予	3,550,000	-	-	-	-	230,000	326.68

## 日立金属〈5486〉東証1部

### 株価下落で親子上場解消の動きに関心再燃も

#### ■株価下落でM&A資金負担は低下の方向に

新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して株式市場は世界的な暴落が続いており、日経平均は下落トレンド入りとなった2月21日終値から、先週末安値までの下落率は28%超にまで達している。このように株価水準が大きく低下していることで、目先、あらためて親子上場解消の動きなどが活発化してくる可能性があるだろう。子会社を完全子会社化する際の資金負担は一時期と比較して大きく低下する状況となっている。一方、他社の子会社を買収するにしても、買取価格が従来比で低下するため、総じて再編は進みやすくなっていると考えられる。あらためて親子上場解消の候補銘柄が注目されよう。とりわけ、親子上場解消の動きが進んでいるのは日立製作所〈6501〉であり、足元でも日立化成〈4217〉や日立ハイテク〈8036〉の売却や完全子会社化が表面化している。日立建機〈6305〉とともに連結子会社にとどまっている同社には、再度、再編思惑が強まってくる公算が大きいと考えたい。

売買単位	100 株
3/13 終値	1121 円
目標株価	1320 円
業種	鉄鋼

#### ■PBRは1倍割れ水準にまで低下

株価の下落によって、PBRは0.9倍と解散価値を下回ってきている。2月高値1802円から先週末安値1089円までの3分の1戻し、1320円程度を目先の目標株価とした。

#### ★リスク要因

足元の業績リスクは大きい。

#### 5486: 日足

心理的な節目の1000円レベルに接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	1,017,584	1.3%	76,061	96,233	11.4%	69,056	161.50
2017/3連I	910,486	-10.5%	65,983	66,016	-31.4%	50,593	118.32
2018/3連I	988,303	8.5%	65,130	46,985	-28.8%	42,210	98.72
2019/3連I	1,023,421	3.6%	51,427	43,039	-8.4%	31,370	73.37
2020/3連I予	895,000	-12.5%	14,000	-43,500	-	-47,000	-

## テクノプロ・ホールディングス〈6028〉東証1部

### 需要旺盛な分野への注力と世界的な人材・技術流通を推進

#### ■国内はIT・建設向けがけん引

大手技術者派遣会社。機械や電気・電子、IT、建設等向けに事業展開している。2020年6月期上期は米中貿易摩擦により機械、電気・電子分野が足踏みも、IT系と建設系が伸長した。今後もこれら両分野は旺盛な人材需要を追い風に、新型コロナウイルスの影響が出ている機械、電気・電子分野を引き続きカバーする見通し。また、海外では前期に買収した英子会社が寄与。シンガポールは特定顧客への高依存度や移民規制が影響するも、顧客シフトや販管費の抑制により黒字を確保した。インドとタイの成長によるカバー体制もできつつある。特にインドでは新会社を設立し、世界各地への人材・技術の供給拠点として育成している。

#### ■下値メドの一昨年安値に急接近

株価は世界同時株安の影響により足元で下げ幅を拡大しているが、下値メドである18年12月安値に急接近している。今後は

売買単位	100 株
3/13 終値	4260 円
目標株価	5000 円
業種	サービス

好業績の見直しとともに底堅い推移を想定する。目標株価は心理的な節目となる5000円とする。

#### ★リスク要因

新型コロナの影響長期化による人材需要の減少。

#### 6028:日足

一昨年安値に急接近。下値メドとして意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6連I	90,323	11.2%	8,494	7,920	15.9%	7,359	215.80
2017/6連I	100,095	10.8%	9,647	9,559	20.7%	7,717	225.58
2018/6連I	116,529	16.4%	11,238	11,163	16.8%	8,498	244.81
2019/6連I	144,176	23.7%	13,739	13,727	23.0%	9,683	266.86
2020/6連I予	160,000	11.0%	15,300	15,100	10.0%	10,100	278.21

## ブリッジインターナショナル〈7039〉マザーズ インサイドセールスに脚光

### ■ブイキューブとも協業

電話やメール、Web を活用した非訪問型の営業チャネルを活用したインサイドセールスをサポートする企業だ。新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、ビジネスチャンスが広がるとの期待が先行している。テレビ会議システムが注目されて株価急伸したブイキューブ〈3681〉の「V-CUBE セールスプラス」に同社のシステムが組み込まれており、2019年12月期に続き20年12月期も前期比13.3%増収、10.0%営業増益と2ケタ増収増益で、過去最高益を連続更新する見込み。今年に入り米国のインサイドセールス企業と業務提携も締結している。

### ■心理的節目の2000円回復が目標に

昨年12月2日に発表した前期業績の上方修正をきっかけに株価は底値離脱を開始し、18年12月の戻り高値2120円を更新して調整に転じた。1800円台後半に位置する13週移動平均線が

売買単位	100 株
3/13 終値	1512 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

戻りのネックとなる一方、1450円付近に強い下値抵抗帯を形成している。信用買い残は10万株を割り込み整理が進展。需給が好転し始め、テーマ性を味方に上値を窺う展開が期待される。心理的節目の2000円台回復が目先の目標となる。

### ★リスク要因

システム開発の償却負担増。

### 7039: 日足

先週は200日線割れで長めの下げを確認。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	2,522	4.2%	228	228	31.8%	138	9520.03
2017/12単	2,785	10.4%	294	297	30.3%	196	135.36
2018/12単	2,912	4.6%	348	331	11.4%	218	144.24
2019/12単	3,262	12.0%	385	386	16.6%	258	74.80
2020/12単予	3,696	13.3%	424	424	9.8%	280	81.02

## アンリツ 東証1部&lt;6754&gt;/全体相場リバウンドのリード役として注目

先週末は全面安のなかで、切り返して反発と逆行高になる。12日にはみずほ証券が投資判断を「中立」から「買い」に格上げして、目標株価も2300円に引き上げ。13日は、クレディ・スイス証券が投資判断「アウトパフォーマンス」継続で、目標株価を2420円から2880円に引き上げている。株式市場の混乱状況において、5Gという確実な成長テーマのある会社に対しては押し目買いの好機との見方。

新型コロナウイルスの影響は軽微にとどまる見通しであり、為替の影響なども相対的に軽微。目先的に確実な市場成長が期待される5G関連の中心銘柄として、全体株安の流れに押されている現在は、確かに数少ない買いチャンスであると捉えられよう。当面は、全体相場リバウンドに際してのリード役として位置づけられる可能性も高いと考える。短期的に下値の節目だった2000円レベルが意識されよう。



## JXTGホールディングス 東証1部&lt;5020&gt;/実質的な原油安メリット意識して反発へ

先週は連日の大幅下落となった。週初からの原油価格の急落が、同社など石油関連株の売り材料とされる。先週初、NY原油先物は時間外取引で一時、1バレル30ドルまで急落。先週末比3割強の下落で4年ぶりの安値水準となった。「OPECプラス」の協議において、サウジアラビアが提案した日量150万バレルの追加減産案をロシアが拒否、サウジも自主的な減産を取りやめ、4月から日量1000万バレルを超える規模に増産の方針としている。需給緩和による先安感を反映する動きに。

先週末には、野村証券が投資判断を買い推奨に格上げしている。原油価格の下落は、タイムラグ損を通じて国内精製マージンを一時的に悪化させるに過ぎないと指摘。タイムラグ損が解消する21年3月期は、精製燃料費の減少が顕在化し、増益要因につながるとしている。なお、収益増加は株主還元拡大に直結することにもなる。



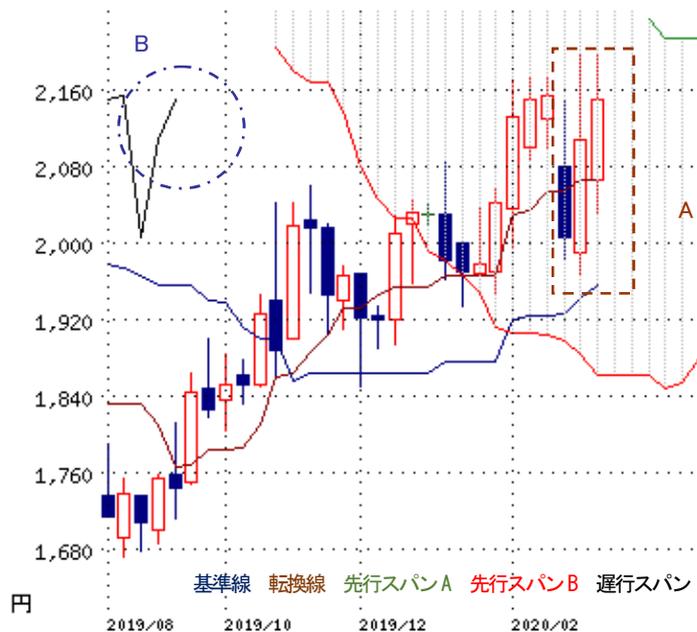
大伸化学 JASDAQ(4629)

日足ベースのローソク足。先週は3月9日に1100円、10日に1102円、13日に1097円と1100円処で下げ止まり、下値固めが進んだ格好(点線・四角A)。13日はローソク足が上下にヒゲのない「陽の丸坊主」を示現し、強い買い気を示唆しており、10日のザラ場高値1316円を上回れば底値形成からの反転トレンド入り期待できよう。先週の全面安局面でも200日移動平均線(点線・丸B)が上向きをキープしたことも長期的なプラス要因。



シナネンホールディングス 東証1部(8132)

週足ベースの一目均衡表。先週は下値と上値をそれぞれ切り上げて2本連続の陽線を引き(点線・四角A)、買い意欲を確認した。遅行線が株価との上方乖離幅を保って強気シグナル発生を継続中(点線・丸B)。先週末の基準線が上向きだったほか、転換線も小幅に上昇しており、短期的な株価上昇を示唆している。先週末終値は雲の中央を上回っており、雲上限抜けを試す局面に入ってきた。



## テーマ別分析: ウイルス対策関連として浮上する食品包装

### ■食品包装を手掛ける上場企業は多い

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、食品包装が注目を集めている。スーパーマーケットの総菜売り場では顧客がトングなどで必要量を取り分けるbuffestailを中止し、個別にパック入りする対応が広がっている。また、トングを使用することが一般的なベーカーリーでは、パンを個包装する形で陳列する対応を取り始めている。

こうした動きを受けて、樹脂製食品容器を手掛けるジャスダックの中央化学<7895>、菓子店や弁当店に食品包装資材を提供するマザーズの cotta<3359>などが急動意を見せている。食品包装機械を含め関連事業を手掛ける上場企業は意外と多い。マスク、防護服、テレワーク、遠隔医療などに広がってきた新型コロナ対策関連の物色テーマとして注目されそうだ。

### ■主な「食品包装」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/13株価 (円)	概要
2773	ミュチュアル	JASDAQ	645.0	製薬・化粧品・食品業界向け包装関連機械の中堅
3359	cotta	マザーズ	345.0	パン、菓子、弁当店向け包装資材を展開
3945	スーパーバッグ	東証2部	1,320.0	スーパー、コンビニ向けにポリエチレン製のレジ袋
3947	ダイナパック	東証2部	1,330.0	食品向け段ボールが主力だが、軽包装材料も手掛ける
3950	ザ・パック	東証1部	2,764.0	百貨店、専門店向け紙袋、ポリ袋、紙器を展開
4248	竹本容器	東証1部	520.0	食品向け主力のプラスチック製包装容器メーカー
4994	大成ラミック	東証1部	2,202.0	食品用など液体、粘体包装用フィルムのトップメーカー
5194	相模ゴム工業	東証2部	1,365.0	食品包装用フィルム手掛ける
6267	ゼネラルパッカー	JASDAQ	1,521.0	食品向けが主体の自動包装機械メーカー
6286	静甲	JASDAQ	462.0	食品用包装機械メーカー
6360	東京自働機械製作所	東証2部	1,290.0	食品包装機械の老舗
7504	高速	東証1部	1,027.0	食品向け軽包装資材の専門商社
7811	中本ボックス	東証1部	1,030.0	食品包装向けラミネート、コーティング材料取り扱う
7895	中央化学	JASDAQ	308.0	樹脂製食品容器の大手
7899	MICS化学	JASDAQ	276.0	加工食品向けナイロン製品、畜産・水産向け包装製品を展開
7917	藤森工業	東証1部	2,289.0	食品向けの包材、詰め替えパウチなど食品用包装材料を展開
7947	エフピコ	東証1部	6,140.0	食品向けトレイ、弁当・総菜容器の最大手

出所：フィスコ作成

## リバウンド狙いに相対的な安心感が強い銘柄

### ■3週間での日経平均下落率は一時28%超に

2月の3連休明けから急落が始まった日経平均は、ここ3週間での下落率が一時28%超の水準にまで達している。先週1週間での下落幅は過去最大を記録するなど、短期的な突っ込み警戒感は非常に強まっているといえる。ただ、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、今後もネガティブニュースによってバリュエーション調整が続いたり、需給面からの処分売りが急がれたりなどといったリスクは残るところ。このためリバウンドを狙ううえでは、足元での株価下落率が大きいものの、バリュエーション面での割安感が十分に強まっており、信用需給面での懸念が強くない銘柄に的を絞りたい。

スクリーニング要件としては、①2月21日終値からの株価下落率が40%以上、②PBRが0.7倍未満、③信用倍率が1倍未満。

### ■リバウンド狙い銘柄

コード	銘柄	市場	3/13株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR (倍)	株価騰落率 (%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2686	ジーフット	東証1部	350.0	148.9	0.65	-42.90	0.73	-
3320	クロスプラス	東証2部	427.0	33.0	0.25	-41.43	0.89	13.64
5018	MORESCO	東証1部	764.0	74.1	0.47	-42.99	0.79	88.58
6316	丸山製作所	東証1部	970.0	48.8	0.30	-40.56	0.91	84.17
6839	船井電機	東証1部	407.0	147.1	0.38	-42.35	0.46	-
7603	マックハウス	JASDAQ	321.0	50.1	0.48	-46.77	0.84	-
8166	タカキュー	東証1部	108.0	26.4	0.48	-40.66	0.60	-
8566	リコーリース	東証1部	2,528.0	789.8	0.68	-40.45	0.10	392.53
8804	東京建物	東証1部	1,011.0	2,114.7	0.56	-40.42	0.91	148.31
9722	藤田観光	東証1部	1,396.0	170.4	0.64	-42.27	0.34	33.39

(注) 株価騰落率は2/21終値比

## 東証1部昇格予想

### ■2020年2月末時点の情報をもとに東証1部昇格予想銘柄をスクリーニング

大和証券は、2020年2月末時点の情報をもとに東証1部昇格予想銘柄をアップデートしている。3月は例年、東証1部昇格が多い月である。東証は2月5日、東証2部・マザーズ・JQの昇格要件について一部共通化した。現行、各市場から東証1部昇格するには、(1)株主数、(2)流通株式数等、(3)売買高、(4)時価総額、(5)純資産額、(6)利益額または時価総額、(7)虚偽記載又は不適正意見等、(8)単元株式数、について形式要件を満たす必要がある。(7)については、2月7日から東2・マザーズ・JQの昇格要件一部共通化が施行されている。また、上記(6)(7)については事前に要件を満たしておく必要があるが、(1)(2)(4)(5)(8)については指定時・市場変更時見込みとなっており、事前予想の段階においては必ずしも要件を満たしている必要がないと考えられる。同レポートでは、現行の形式要件(1)～(8)をもとに同証券がスクリーニングした主な東証1部昇格期待銘柄を掲載している。

### ■主な東証1部昇格期待銘柄(2020年2月末)(大和証券)

コード	企業名	市場	東証33業種
1451	KHC	東2	建設
2778	パレモ・ホールディングス	東2	小売
3054	ハイパー	東2	卸売
3359	cotta	マザーズ	卸売
3550	スタジオアタオ	マザーズ	小売
3908	コラボス	マザーズ	情報・通信
4428	シノプス	マザーズ	情報・通信
4439	東名	マザーズ	情報・通信
4440	ヴィッツ	マザーズ	情報・通信
4441	トピラスシステムズ	マザーズ	情報・通信
4446	Link-U	マザーズ	情報・通信
6046	リンクバル	マザーズ	サービス
6095	メドピア	マザーズ	サービス
6502	東芝	東2	電気機器
6578	エヌリンクス	東2	サービス

コード	企業名	市場	東証33業種
6698	ヴィスコ・テクノロジーズ	東2	サービス
7034	プロレド・パートナー	マザーズ	サービス
7037	テノ・ホールディングス	マザーズ	サービス
7038	フロンティア・マネジメント	マザーズ	サービス
7044	ピアラ	マザーズ	サービス
7057	エヌ・シー・エヌ	JQS	サービス
7058	共栄セキュリティーサービス	JQS	サービス
7059	コプロ・ホールディングス	マザーズ	サービス
7060	ギークス	マザーズ	サービス
7061	日本ホスピスホールディングス	マザーズ	サービス
7062	フレアス	マザーズ	サービス
7325	アイリックコーポレーション	マザーズ	保険
7673	ダイコー通産	東2	卸売
7675	セントラルフォレストグループ	名2	卸売
9279	ギフト	マザーズ	小売

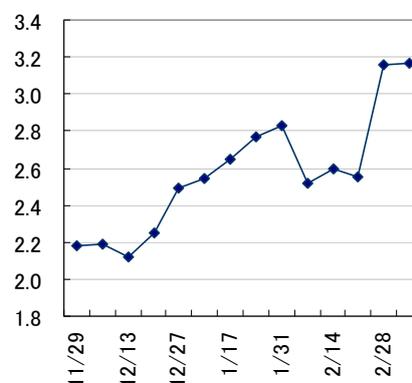
※出所:大和証券レポートより引用

## 買い残高が3週間ぶりに増加

3月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が241億円増の2兆3721億円、売り残高が49億円増の7485億円。買い残高は3週間ぶりに増加し、売り残高も2週ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-21.35%から-20.39%、売り方の評価損益率は+20.57%から+19.76%に。なお、信用倍率は3.16倍から3.17倍へ。

この週(3月2日-6日)の日経平均は前週末終値比393.21円安の20749.75円。週初3月2日の日経平均は、日銀総裁の談話をきっかけにプラス転換。主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁が新型コロナウイルス対応を巡り電話会議を開催すると報じられ、協調緩和期待から2日のNYダウは1293.96ドル高を記録。しかし、「具体的な政策対応は盛り込まれない」と伝わると、3日の日経平均はマイナスに転じた。4日の日経平均は、米民主党候補指名争いでバイデン氏が複数の州を制したと伝わり上昇に転じた。各国中銀や政府による景気刺激策期待が広がるなか、4日のNYダウが1173.45ドル高と急反発すると5日の日経平均も続伸。ただ、米カリフォルニア州知事が非常事態宣言を発動したことで5日のNYダウは大幅反落。6日の日経平均は、105円台までの円高進行もあり、終値ベースで昨年9月4日以来の21000円割れとなった。

個別では、7&I-HD<3382>の信用倍率は3.60倍から0.87倍に。米スピードウェイの買収を断念したと伝えられた。財務負担を懸念した売りが膨らんでいたこともあり、この報道を受けて上昇する局面において、新規売りが積み上がった。北越コーポ<3865>は、公募売り出し価格が決定し、買い方の換金売りに対してヘッジ対応の新規売りが積み上がった格好。



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/13終値 (円)	信用買残 (3/6:株)	信用売残 (3/6:株)	信用倍率 (3/6:倍)	信用買残 (2/28:株)	信用売残 (2/28:株)	信用倍率 (2/28:倍)
3382	東証1部	7&I-HD	3,422.0	444,500	513,200	0.87	576,200	160,000	3.60
3865	東証1部	北越コーポ	339.0	1,915,200	7,867,700	0.24	3,059,300	4,024,000	0.76
2664	東証1部	カワチ薬品	1,767.0	40,600	1,205,500	0.03	33,800	432,700	0.08
9434	東証1部	ソフトバンク	1,426.0	6,182,300	1,584,200	3.90	8,711,500	1,240,900	7.02
6412	東証1部	平和	1,735.0	116,800	979,500	0.12	115,400	534,700	0.22
9433	東証1部	KDDI	2,763.0	550,900	505,000	1.09	588,300	306,700	1.92
7550	東証1部	ゼンショーHD	1,749.0	266,700	900,400	0.30	257,700	528,100	0.49
6754	東証1部	アンリツ	1,732.0	7,028,100	7,523,300	0.93	7,095,800	4,702,700	1.51
9201	東証1部	JAL	1,927.0	2,153,200	1,688,300	1.28	2,266,400	1,104,400	2.05
9603	東証1部	エイチ・アイエス	1,452.0	599,900	1,746,300	0.34	636,400	1,187,700	0.54
8160	東証1部	木曾路	2,114.0	43,500	547,100	0.08	37,700	314,300	0.12
9202	東証1部	ANA	2,442.0	1,493,300	2,399,200	0.62	1,495,500	1,795,300	0.83
5401	東証1部	日本製鉄	899.8	2,455,600	1,117,000	2.20	2,367,100	817,900	2.89
9020	東証1部	JR東日本	7,330.0	704,800	190,200	3.71	779,400	161,100	4.84
6702	東証1部	富士通	9,074.0	263,800	685,700	0.38	190,100	384,000	0.50

## コラム: アイスランドとレバノン

新型コロナウイルスの感染拡大で金融市場の混乱が続くなか、中東の小国レバノンが事実上の債務不履行(デフォルト)に陥りました。リーマンショックの時に財政破たんしに追い込まれたアイスランドを彷彿させ、トルコなど周辺国への波及が警戒されています。

世界的な感染リスクを背景とした金融市場の収縮に歯止めがかかりません。NY 株式市場は 2008 年の金融危機以降、初めての弱気相場に入っています。ドル・円はいったん 112 円台に上昇した後は急激な巻き戻しで 101 円台まで落ち込む場面もありました。そこに産油国による減産協議の決裂を受け、NY 原油先物(WTI)が一気に 30%も急落するおまけつきです。

そうしたなか、レバノン政府は外貨準備高の不足などのため、3月9日に償還期限を迎えた外貨建ての国債 12 億ドル分の返済を見送り、デフォルト危機を迎えました。同国は 1990 年の内戦終了後に、海外からの資金の借入れで復興に乗り出しますが、シリア内戦による国内情勢の混乱や経済の混迷で利払いが困難な状況に陥りました。発足したばかりの政権による国家再建への道は相当に険しそうです。

レバノンポンドの公式レートは 1 ドル=1507.50 ポンドで固定されているものの、直近の闇レートでは 2600 ポンド程度まで値下がりし、それが物価を押し上げ生活を圧迫する要因になっています。今後変動相場制に移行すれば、6 割近くも切り下げられそうです。物資のほとんどを輸入に依存している現状を踏まえると、債務返済の条件緩和に向けた関係国との交渉や緊縮策などの財政改革は急務と言えます。

リーマンショックの時のアイスランドでは、海外の投資家が一斉に資金を引き揚げたため流動性危機が発生しました。当時「優等生」とされていたアイスランドが金融危機によって非常事態宣言し、国際通貨基金(IMF)の支援を受けるようになるなど、想定外だったのではないのでしょうか。他方、レバノンの破たんは時間の問題とみられていたため、金融市場への影響も限定的です。

ただ、デフォルトは周辺国に伝播する可能性もあり、目下、市場関係者の間では、レバノンの破たんがトルコに飛び火するとの見方も浮上しています。カルロス・ゴーン元日産自動車<7201>会長が昨年末にレバノン入りしたとの報道を受け、トルコリラが動意づく場面がありました。シリア問題ではスタンスの異なる両国ですが、地政学リスクとして意識されやすい面は否めません。

新型コロナウイルス感染拡大で南アフリカやメキシコなど新興国からマネーの流出が加速するとの観測が出始めています。トランプ米大統領は国民向けの演説で「金融危機ではない」と平静を呼びかけましたが、レバノンのデフォルトをきっかけにトルコをはじめとする新興国などから一斉にマネーが引き揚げられる状況になれば、まさにリーマンショックの再来です。

あれから 12 年。大きな変動の発端は、人があまり注目していないようなところにも表れるという当時の教訓は生かされるのでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-18

3月16日~3月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月16日	月	08:50	コア機械受注(1月)	-0.8%	-12.5%		
		10:30	中・新築住宅価格(2月)		0.27%		
		11:00	中・鉱工業生産指数(2月)	-3.0%			
		11:00	中・小売売上高(2月)	-3.2%			
		11:00	中・不動産投資(2月)				
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(2月)	-2.5%			
		11:00	中・調査失業率(2月)				
		15:30	印・卸売物価(2月)	2.28%	3.10%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月15日まで1カ月間)		-0.01%		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)		0.01%		
		20:25	ブ・週次景気動向調査				
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月)	6.1	12.9		
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(3月15日まで1カ月間)		10.4億ドル		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)		856億ドル		
				ミクリードが東証マザーズに新規上場(公開価格:890円)			
				決算発表 ツルハHD			
				英・イングランド銀行(英中央銀行)総裁にアンドルー・ベイリー氏が就任			
				欧・ユーロ圏財務相会合			
		3月17日	火	13:00	東京販売用マンション(2月)		-34.5%
				13:30	鉱工業生産確報(1月)		0.8%
13:30	設備稼働率確報(1月)				-0.4%		
17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(3月15日まで1カ月間)				0.15%		
18:30	英・失業率(2月)				3.4%		
18:30	英・ILO失業率(3カ月)(1月)			3.8%	3.8%		
19:00	独・ZEW期待指数(3月)			-25.0	8.7		
21:30	米・小売売上高(2月)			0.2%	0.3%		
22:15	米・鉱工業生産指数(2月)			0.4%	-0.3%		
22:15	米・設備稼働率(2月)			77.2%	76.8%		
23:00	米・企業在庫(1月)			-0.1%	0.1%		
23:00	米・JOLT求人件数(1月)			640.0万件	642.3万件		
23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)			74	74		
				ミアヘルサが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2330円)			
				リビングプラットフォームが東証マザーズに新規上場(公開価格:3900円)			
				ドラフトが東証マザーズに新規上場(公開価格:1580円)			
				Zホールディングスが臨時株主総会を開催			
				欧・欧財務相理事会			
				決算発表 フェデックス、フォルクスワーゲン			
				米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)			
		米・大統領選の予備選集中日(フロリダ、イリノイ州など)					
3月18日	水	06:45	NZ・経常収支(10-12月)	-28.33億NZドル	-63.51億NZドル		
		08:50	貿易収支(2月)	9700億円	-1兆3132億円		
		08:50	輸出(2月)	-4.2%	-2.6%		
		08:50	輸入(2月)	-14.2%	-3.6%		
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)				
		16:00	訪日外客数(2月)				
		16:00	欧・新車販売台数(2月)		-7.5%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)	4.5%	4.5%		
		19:00	欧・貿易収支(1月)		231億ユーロ		
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)	0.2%	0.2%		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(3月)		0%		
		21:30	米・住宅着工件数(2月)	150.0万戸	156.7万戸		
		21:30	米・住宅建設許可件数(2月)	150.0万戸	155.0万戸		
		21:30	加・消費者物価指数(2月)		2.4%		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	0.25%	1.25%		
		30:00	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表	4.00%	4.25%		
				楽天が通販サイトでの送料無料化サービスを開始			
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)			
				ブ・CNI産業信頼感(3月、19日まで)		64.8	
				米・連邦公開市場委員会(FOMC)終了後、経済予測発表、パウエルFRB議長が記者会見			
		決算発表 テンセント・ホールディングス、BMW					

3月16日～3月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月19日	木	06:45	NZ・GDP速報(10-12月)
		08:30	消費者物価コア指数(2月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・失業率(2月)
		13:30	全産業活動指数(1月)
		15:30	黒田総裁が会見
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表
		17:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・経常収支(10-12月)
		23:00	米・景気先行指数(2月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果発表)
			日本インシュレーションが東証2部に新規上場(公開価格:940円)
			ゼネテックが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1700円)
			関通が東証マザーズに新規上場(公開価格:490円)
			フィリピン・中央銀行が政策金利発表
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		3月20日	金
10:30	中・5年物貸出金利(3月)		
18:00	欧・経常収支(1月)		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		
21:30	加・小売売上高(1月)		
23:00	米・中古住宅販売件数(2月)		
	株式市場は祝日のため休場(春分の日)		

**■(米)2月小売売上高****17日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 1月は暖冬の影響で建築・園芸資材の需要が増加。飲食サービスの売り上げも堅調だったが、衣料品店の売り上げは反動減。2月については、衣料品の売上高が反動増となる可能性が高いことや、生活必需品の売上増加も予想されることから、全体的には1月実績に近い数字となる可能性がある。

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC 会合)****18日(水)日本時間19日午前3時結果判明予定**

(予想は、0.50ポイントの追加利下げ) 新型コロナウイルスの感染拡大によって米国の経済情勢は著しく悪化しつつある。金融市場は大幅な追加利下げを想定しており、今後の状況次第で利下げ幅は0.50ポイントを超える可能性がある。財政支出拡大と一段の金融緩和が有効な景気刺激策となる可能性が高い。

**■(日)日本銀行金融政策決定会合****19日(木)決定会合の結果判明時刻は未定**

(政策残高金利は現状維持の予想) 日本銀行の黒田総裁は3月12日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済への影響や市場変動などの状況について安倍首相と意見交換を行っている。黒田総裁は、「適切な資産買い入れを進め、マーケットと経済の安定を図る」と伝えており、過剰な市場変動を抑えるためにETFの買い入れ増加や中小企業の資金繰り支援につながる措置が検討される見込み。

**■(米)2月中古住宅販売件数****20日(金)午後11時発表予定**

(予想は、555万戸) 参考となる1月実績は、前月比-1.3%、546万戸。中古住宅価格(中央値)は前年同月比+6.8%と底堅さを保っている。2月については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が出ているものの、金利水準の低下は住宅購入を後押しすることから、販売戸数は1月実績を上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
3月16日	2217	モロゾフ	東証1部							
	2776	新都ホールディングス	ジャスダックス							
	2971	エスコンジャパンリート投資法	東証REIT							
	3169	ミサワ	東証1部							
	3278	ケネディクス・レジデンシャル	東証REIT							
	3282	コンフォリア・レジデンシャル	東証REIT							
	3391	ツルハホールディングス	東証1部							
	3399	丸千代山岡家	ジャスダックス							
	3421	稲葉製作所	東証1部							
	3463	いちごホテルリート投資法人	東証REIT							
	3493	伊藤忠アドバンス・ロジスティ	東証REIT							
	3665	エニグモ	東証1部							
	3804	システム ディ	ジャスダックス							
	3814	アルファクス・フード・システム	ジャスダックG							
	4380	Mマート	東証マザーズ							
	4592	サンバイオ	東証マザーズ							
	4880	セルソース	東証マザーズ							
	6192	ハイアス・アンド・カンパニー	東証マザーズ							
	7683	ダブルエー	東証マザーズ							
	7803	フシロード	東証マザーズ							
	7958	天馬	東証1部							
	8957	東急リアル・エステート投資法	東証REIT							
	9279	ギフト	東証マザーズ							
	9829	ながの東急百貨店	ジャスダックス							
	3月17日	3455	ヘルスケア&メディカル投資法	東証REIT						
		2678	アスクル	東証1部						
3549		カサのオキホールディングス	東証1部							
3月18日	6905	コーセル	東証1部							
	3249	産業ファンド投資法人	東証REIT							
3月19日	3544	サツドラホールディングス	東証1部							
	4716	日本オラクル	東証1部							
	6336	石井表記	東証2部							
	6664	オプトエレクトロニクス	ジャスダックス							

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月9日	いちよし	1429	日本アクア	B→A格上げ	800→900
	みずほ	2587	サントリーBF	中立→買い格上げ	4850→5300
		8354	ふくおか	中立→買い格上げ	2350→2150
	モルガン	4385	メルカリ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2000→2500
		9433	KDDI	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4000
	岡三	4208	宇部興	中立→強気格上げ	2400
		4921	ファンケル	強気新規	3400
野村	4666	パーク24	NEUTRAL→BUY格上げ	3000→2700	
3月10日	JPモルガン	4503	アステラス薬	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	-
	いちよし	2695	くら寿司	B→A格上げ	6000
		9412	スカパーJ	B→A格上げ	470→620
	みずほ	4902	コニカミノルタ	中立→買い格上げ	700→790
モルガン	6869	シスメックス	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	6000	
3月11日	SMBC日興	1812	鹿島	2→1格上げ	1750
	シティ	7532	PPIHD	1新規	2400
	みずほ	5411	JFEHD	UNDERPERFORM→中立格上げ	940→860
3月12日	みずほ	6754	アンリツ	中立→買い格上げ	2100→2300
	大和	8411	みずほ	3→2格上げ	170→135
		8630	SOMPOHD	2→1格上げ	5100→4300
3月13日	SMBC日興	6724	エプソン	3→2格上げ	1300→1600
		6856	堀場製	2→1格上げ	6600→9000
		7729	東京精	2→1格上げ	2400→4600
		8035	東エレクト	3→1格上げ	12000→27500
	シティ	4751	サイバー	1新規	5000
		6976	太陽誘電	2→1格上げ	3400
	東海東京	1950	日本電設	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2600
	野村	5020	JXTGHD	NEUTRAL→BUY格上げ	500

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

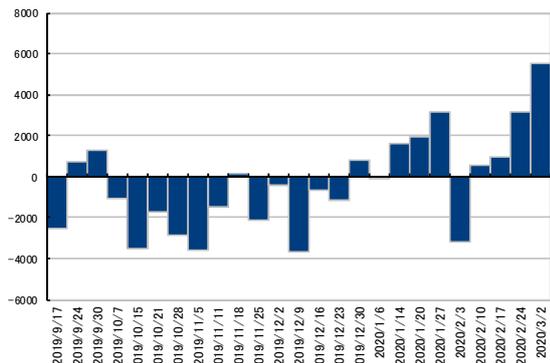
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月9日	UBS	6481	THK	BUY→SELL格下げ	-
	モルガン	2181	パーソルHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2500→1600
		3092	ZOZO	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1700
	東海東京	6724	エプソン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2100→1460
3月10日	CS	6951	日電子	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2920→3000
	みずほ	6702	富士通	中立→UNDERPERFORM格下げ	8200→9100
	東海東京	6656	インスペック	OUTPERFORM→UNDERPERFORM格下げ	3000→1400
3月11日	SMBC日興	1802	大林組	1→2格下げ	1400
		1803	清水建	1→2格下げ	1250
		6301	コマツ	1→2格下げ	3000→2400
		6361	荏原	1→2格下げ	4000→2800
	東海東京	4921	ファンケル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3310→2950
		7213	レシップHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1000→550
3月12日	大和	8725	MS&AD	1→2格下げ	4700→3600
3月13日	SMBC日興	6857	アドバンテ	1→2格下げ	5800→5500

### 3月第1週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

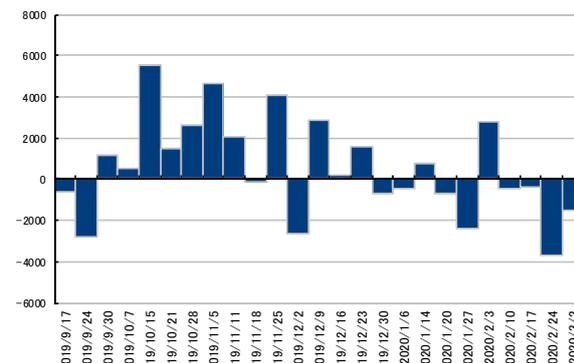
3月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆1166億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続。個人投資家は総合で5206億円と買い越しを継続した。そのほか、都地銀は750億円と売り越しを継続した一方で、生・損保は310億円と買い越しに転じ、事法は1664億円、投信は2289億円、信託は787億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで2191億円と買い越しを継続。この週の裁定残は、ネットベースで3961.58億円減の8862.60億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.86%の下落だった。

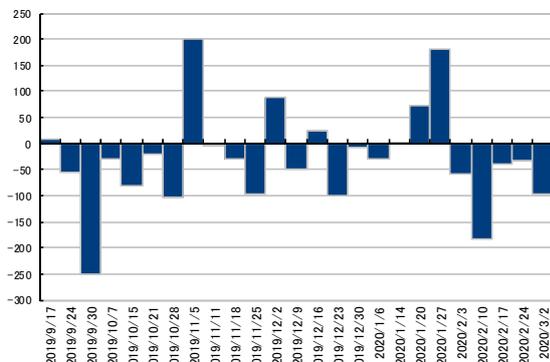
個人 単位: 億円



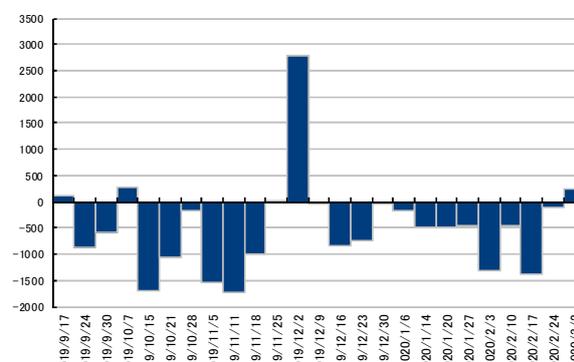
外国人 単位: 億円



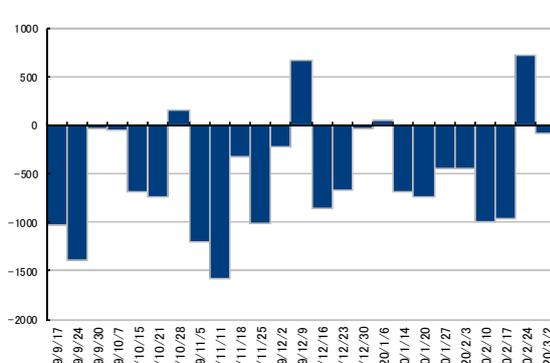
生・損保 単位: 億円



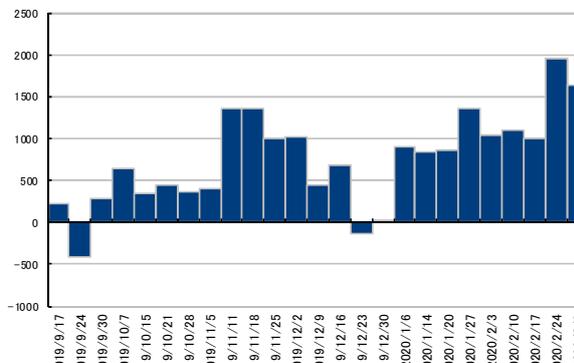
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12
19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799	
19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59	
19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841	
19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729	
19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1	
20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173	
20/01/14	▲2,053	1,635	751	▲694	833	2	▲10	▲491	
20/01/20	▲1,266	1,954	▲715	▲747	869	72	▲28	▲481	
20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449	
20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313	
20/02/10	788	580	▲495	▲989	1,107	▲182	▲111	▲468	
20/02/17	528	973	▲353	▲965	1,004	▲38	▲66	▲1,385	
20/02/24	▲3,252	3,164	▲3,656	720	1,948	▲34	143	▲115	
20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81
19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945	
19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34	
19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162	
19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930	
19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128	
20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254	
20/01/14	538	28	▲2,925	▲187	5	40	61	2,273	
20/01/20	519	▲25	▲514	▲465	▲6	▲34	111	471	
20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259	
20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505	
20/02/10	700	329	▲1,427	12	7	174	178	▲132	
20/02/17	1,942	▲88	▲2,455	999	▲4	143	106	▲581	
20/02/24	6,691	124	▲6,321	▲421	▲1	▲258	11	227	
20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33
19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97	
19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153	
19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563	
19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68	
19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21	
20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602	
20/01/14	▲949	▲341	▲678	▲249	21	▲63	437	1,848	
20/01/20	984	45	▲304	▲276	▲11	23	▲284	▲258	
20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82	
20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570	
20/02/10	▲278	▲120	1,252	▲576	10	150	▲139	▲340	
20/02/17	▲433	275	346	623	▲1	45	34	▲1,061	
20/02/24	▲930	1,507	▲4,869	3,012	105	52	▲473	1,115	
20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/13終値 (円)
フォーラムエンジニアリング	7088	東1	3/9	1,310~1,400	0	10,348,400	1,310	1,030	野村	718
事業内容:	エンジニア人材の派遣事業・紹介事業									
ビザスク	4490	東M	3/10	1,300~1,500	500,000	2,054,000	1,500	1,310	みずほ	1,464
事業内容:	ビジネス分野に特化したナレッジシェアリングプラットフォームの運営									
コンピューターマネージメント	4491	JQ S	3/11	2,630~2,750	187,200	234,600	2,750	4,360	SMBC日興	2,700
事業内容:	システムの受託開発等									
木村工機	6231	東2	3/13	2,300~2,400	249,000	151,000	2,400	2,050	みずほ	2,068
事業内容:	空調システム機器の開発・製造・販売									
フォースタートアップス	7089	東M	3/13	1,700~1,770	200,000	720,000	1,770	1,628	野村	2,000
事業内容:	スタートアップ企業を対象とした人材支援サービス及びオープンイノベーションサービス等を中心とした成長産業支援事業									
リグア	7090	東M	3/13	1,850~1,950	275,000	70,000	1,950	1,910	SMBC日興	1,820
事業内容:	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業									
ミクリード	7687	東M	3/16	790~890	50,000	1,021,800	890	-	みずほ	-
事業内容:	飲食店向け業務用食材等の企画・販売									
ミアヘルサ	7688	JQ S	3/17	2,030~2,330	300,000	390,000	2,330	-	みずほ	-
事業内容:	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営									
リビングプラットフォーム	7091	東M	3/17	3,530~3,900	155,000	179,600	3,900	-	野村	-
事業内容:	介護事業、保育事業、障がい者支援事業									
ドラフト	5070	東M	3/17	1,520~1,580	720,000	637,000	1,580	-	SMBC日興	-
事業内容:	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工									
ゼネテック	4492	JQ S	3/19	1,600~1,700	312,000	195,400	1,700	-	みずほ	-
事業内容:	組込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供									
関通	9326	東M	3/19	470~490	600,000	377,500	490	-	みずほ	-
事業内容:	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等									
日本インシュレーション	5368	東2	3/19	920~940	1,050,000	157,500	940	-	大和	-
事業内容:	耐火性能を有するゾノライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/13終値 (円)
リバーホールディングス	5690	東2	3/24	920~960	4,247,200	1,299,000	960	-	野村	-
事業内容:	資源リサイクル事業									
ヴィス	5071	東M	3/25	820~900	1,300,000	650,000	-	-	大和	-
事業内容:	オフィス空間の設計デザイン・施工を行うデザイナーズオフィス事業等									
アディッシュ	7093	東M	3/26	1,110~1,230	237,000	68,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ソーシャルアプリ向けサポート、ソーシャルリスク投稿モニタリングやネットいじめ対策などのカスタマーリレーション事業									
サイバーセキュリティクラウド	4493	東M	3/26	4,240~4,500	70,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	AI技術を活用したサイバーセキュリティサービスの開発・提供									
バリオセキュア	4494	東2	3/30	1,600~1,700	0	1,455,000	-	-	野村	-
事業内容:	ネットワークセキュリティ機器と独自監視システムによる運用、監視、サポートサービスの提供。ネットワークセキュリティ機器販売、ならびにネットワーク機器の調達、構築によるインテグレーションサービスの提供									
NexTone	7094	東M	3/30	1,500~1,700	375,000	550,700	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	著作権等管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション事業、キャストイング・コンサルティング事業等									
ニッソウ	1444	名C	3/30	3,400~3,750	60,000	15,000	-	-	岡三	-
事業内容:	不動産物件のリフォーム工事									
Macbee Planet	7095	東M	3/31	1,830~1,990	370,000	633,500	-	-	SBI	-
事業内容:	データを活用したマーケティング分析サービスの提供									
コパ・コーポレーション	7689	東M	4/2	2,350~2,600	500,000	350,000	-	-	野村	-
事業内容:	実演販売を利用した卸売業									
松屋アールアンドディ	7317	東M	4/6	-	280,000	343,000	-	-	野村	-
事業内容:	自動車安全装置総合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売、血圧計腕帯の製造、カーシートカバーの生産等									
アイキューブシステムズ	4495	東M	4/7	-	100,000	680,800	-	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
アルマード	4932	東M	4/8	-	50,000	5,350,000	-	-	野村	-
事業内容:	卵殻膜原料を活用した化粧品・健康食品の販売									
ロコガイド	4497	東M	4/9	-	2,346,700	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/13終値 (円)
コマースOneホールディングス	4496	東M	4/9	-	240,000	436,900	-	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
ステムセル研究所	7096	東M	4/9	-	256,200	573,100	-	-	野村	-
事業内容:	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」									
サイバートラスト	4498	東M	4/17	-	150,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	トラストサービス事業									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3106	クラブウ	2673	2044.5	2477	9663	ナガワ	5580	5350	5560

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1384	ホクリヨウ	544	641.25	694.5	1414	ショーボンド	3325	3681.25	4087.5
1712	ダイセキS	668	673.25	748	1716	第一カッター	1532	1690.75	1965.5
1717	明豊ファンリ	432	539	539	1719	安藤ハザマ	643	718	764.5
1766	東建コーポ	6310	6610	6860	1802	大林組	860	1019.5	1033
1808	長谷工	1125	1220.5	1289	1813	不動テトラ	1118	1261.75	1617
1820	西松建	1870	2058	2338	1870	矢作建	645	715.25	760.5
1884	日道路	5720	6202.5	6030	1885	東亜建	1265	1413.25	1858.5
1890	東洋建	404	420.5	409.5	1893	五洋建	453	532.75	619
1911	住友林	1265	1367.75	1606.5	1928	積水ハウス	1729.5	1917.75	1819
1930	北陸電工	815	872.25	954	1949	住友電設	1798	1928	1882.5
1954	日工営	2378	2689.5	2683.5	1961	三機工	1107	1235	1187
1976	明星工業	633	713	783	1980	ダイダン	1998	2258.75	2505.5
2107	洋糖	995	1025.5	1106.5	2151	タケエイ	749	907	792.5
2153	イージェイHD	1061	1200	1179	2281	プリマハム	1934	2070.75	2265
2294	柿安本店	2015	2110.25	2336.5	2352	エイジア	1011	1260.75	1260.5
2371	カカクコム	1998	2403	2251	2379	ディップ	1935	2196	2179
2462	ライク	1210	1551.75	1413.5	2464	BBT	321	358.25	364
2471	エスプール	495	541	1183.5	2491	Vコマース	1540	2150.5	2036.5
2594	キーコーヒー	2013	2121.75	2039.5	2602	日清オイリオ	3030	3227.5	3264
2651	ローソン	5090	5587.5	6305	2664	カワチ薬品	1767	1978.5	2000
2676	高千穂交	893	1044.75	986.5	2678	アスクル	2299	2731.75	2833
2695	くら寿司	3530	4452.5	5782.5	2733	あらた	3640	3711.25	4517.5
2742	ハローズ	2091	2252	2416.5	2752	フジオフード	1076	1376	1627
2792	ハニーズHD	968	1321.75	1112	2796	ファーマライズ	508	550.75	584
2802	味の素	1689	1902	1847	2871	ニチレイ	2369	2535.75	2809
2875	東洋水産	3985	4371.25	4142.5	2882	イトアンド	1504	1669	1559
2884	ヨシムラフード	711	799.75	726	2924	イフジ産業	645	706	718.5
3003	ヒューリック	905	994	987	3023	ラサ商事	727	820.75	891
3040	ソリトン	729	1037.25	904	3046	JINSHD	5710	6047.5	6080
3064	MRO	2516	2582.5	2754.5	3079	DVx	707	843	1121
3104	富士紡HD	2328	2647.5	2931	3107	ダイワボHD	4330	4987.5	5730
3109	シキボウ	865	964	1124	3132	マクニカ富士	1224	1454.75	1649.5
3148	クリエイトSD	2248	2471.5	2686	3154	メディアスHD	585	684	751.5
3157	ジュテック	888	992	942.5	3166	OCHI・HD	1142	1199.75	1243
3194	麒麟堂HD	1387	1839.25	1632	3201	ニッケ	756	911.75	860
3276	日本管理	847	1177.25	1076.5	3231	野村不HD	1786	2245.25	2184.5
3288	オープンハウス	2115	2352.25	2280	3284	フージャース	566	623.25	640
3294	イーグランド	592	684.75	705	3289	東急不HD	516	636	656
3387	クリレスHD	574	804	728	3360	シップHD	3805	4712.5	4305
3397	トリドール	2014	2310	2138.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3408	サカイオーベ	1483	1714.5	2028	3431	宮地エンジ	1450	1621.25	2229.5
3433	トーカロ	806	829	946	3436	SUMCO	1282	1349.5	1456.5
3480	ジェイ・エス・ビー	3465	4297.5	4085.5	3486	グローバルリンク	496	609	1062
3524	日東網	1068	1464.5	1376	3539	JMHD	1731	1997.5	1970.5
3563	スシローGHD	5870	6772.5	6705	3565	アセンテック	1767	1924	1835.5
3626	TIS	5100	5752.5	5265	3640	電算	1807	2017.5	2038
3668	コロプラ	745	806.5	806.5	3678	メディアドゥ	2293	3338	2901
3762	テクマト	1847	2162.75	2022.5	3763	プロシップ	1057	1216.75	1226.5
3769	GMOPG	6160	7602.5	6725	3834	朝日ネット	578	658.5	604.5
3836	アバント	682	1007	860.5	3837	アドソル	1711	1941.75	1876
3844	コムチュア	1533	1974	1720	3896	阿波製紙	371	458.5	515
3901	マークライズ	1392	1753.25	1542	3903	gumi	493	621.75	660
3919	パイブドHD	998	1211.25	1138.5	3924	ランドコンピュ	853	1066.5	1029.5
3968	セグエ	551	663.25	1206.5	3983	オロ	2184	2543.5	2708.5
3985	テモナ	475	537.75	812	4041	日曹達	2329	2648.25	2972.5
4047	関電化	700	718.5	939	4063	信越化	9467	10696.25	9971
4092	日本化	1900	2093.25	2851	4182	菱瓦斯化	1182	1389.75	1873
4185	JSR	1555	1713.25	1826	4186	東応化	3240	3592	3370
4212	積水樹脂	1720	2007.5	2033	4290	PI	701	833.75	732.5
4312	サイバネット	476	618.25	692	4321	ケネディクス	418	524	556.5
4348	インフォコム	2228	2461.25	3068.5	4362	日本精化	1105	1143.25	1199.5
4452	花王	7400	8085.75	8203.5	4461	第一工業	2916	3106.5	3081
4462	石原ケミカル	1400	1617.25	1889.5	4517	ビオフェルミン	2135	2179.25	2549
4521	科研薬	4180	5116.25	5327.5	4526	理ピタミン	3455	3498.75	3642.5
4527	ロート薬	2643	2876.5	3331.5	4528	小野薬	1965	2026.25	2626
4530	久光薬	3960	4471.25	6540	4531	有機薬	206	230.5	226.5
4543	テルモ	3072	3203	3193	4544	みらかHD	2157	2515	2779
4550	日水薬	1115	1188.5	1230.5	4551	鳥居薬	2389	2656.25	2546
4555	沢井薬	4855	5822.5	5840	4569	キョーリンHD	1765	1874.25	2258.5
4613	関ペイント	2031	2173.75	2036.5	4617	中国塗料	732	908.75	1015.5
4665	ダスキン	2294	2817.75	2592.5	4641	アルプス技	1285	1555.75	1891
4704	トレンド	4605	5007.5	6007.5	4651	サニックス	234	290.25	267.5
4709	IDHD	1194	1201.75	1399	4671	ファルコHD	1314	1579.5	1593
4718	早稲アカ	774	782.25	953	4708	りらいあ	952	1272.5	1155.5
4819	Dガレージ	2658	3467.75	3099	4716	日本オラクル	7160	8842.5	8205
4825	WNIウェザー	2921	3201.75	3075.5	4813	ACCESS	723	855	891
4829	日本エンター	157	182.25	199.5	4820	EMシステムズ	727	869	742.5
4919	ミルボン	4465	5310	4832.5	4828	ビーエンジ	1908	2507.25	2356
4923	COTA	1207	1225.5	1340	4901	富士フィルム	4299	4977	4821.5

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
4929	アジュバン	896	901	933.5	4958	長谷川香	1841	1938.25	1983.5
4971	メック	1093	1205.25	1429.5	4975	JCU	1884	1947.75	2044
4980	デクセリアルズ	610	738.25	925	4985	アース製薬	4765	4940	5025
4992	北興化	458	487.75	510.5	4997	日農薬	399	450.75	613.5
5105	TOYO	1188	1337.25	1602.5	5187	クリエート	913	930.75	1115
5204	石塚硝	1691	2004.75	2125	5333	日本ガイシ	1364	1548.75	1640.5
5357	ヨータイ	539	552.5	698	5358	イソライト工業	419	458.5	529.5
5384	FUJIMI	2161	2306.5	2475.5	5388	クニミネ工	825	893	891.5
5391	A&Aマテ	975	1007.25	1017	5393	ニチアス	1754	1898.5	2339.5
5410	合同鉄	1868	2032.5	1936	5486	日立金	1121	1180.75	1245
5612	日鑄鉄管	1090	1172.5	1275.5	5659	日精線	2534	2684	3347.5
5809	タツタ線	401	477	535.5	5857	アサヒHD	2135	2209.25	2180
5947	リンナイ	6440	6972.5	7490	6005	三浦工	2860	2939	2983
6028	テクノプロHD	4260	5992.5	5662.5	6036	キーパー技研	1014	1290.25	1187.5
6055	Jマテリアル	1107	1357.5	1308.5	6070	キャリアリンク	339	557.5	467.5
6078	パリュールHR	2298	3193.5	2694	6080	M&Aキャピ	2401	3156.25	2645
6082	ライドオンE	1040	1421.25	1373	6098	リクルートHD	2937	3390.25	3186.5
6104	東芝機	2120	2235.75	2266	6157	日進工具	2021	2064.75	2556.5
6175	ネットマーケ	517	645.25	617.5	6187	リタリコ	1648	1800.75	2144.5
6200	インソース	1921	2304.25	1972	6235	オプトラ	2181	2726.75	2399.5
6236	NC-HD	426	496	542	6240	ヤマシンF	582	658.75	723
6266	タツモ	867	920.5	916.5	6273	SMC	38440	41285	39130
6277	ホソミクロン	3905	4262.5	4980	6284	ASB機械	2810	3120.75	3679
6289	技研製作所	2892	3282.5	3418.5	6305	日立建機	2134	2575	3041.5
6306	日工	522	606	565	6315	TOWA	670	803.25	846
6316	丸山製	970	1194	1450	6333	帝国電機	1071	1152.25	1412.5
6331	菱化工機	1404	1626.75	1652	6367	ダイキン	11860	13508.75	13285
6369	トーヨーカネツ	1688	1926.75	2391	6379	レイズネク	1059	1161.5	1172.5
6381	アネスト岩田	865	931.25	1062	6383	ダイフク	4955	5550	5590
6406	フジテック	1262	1323.5	1310	6420	フクシマガリ	2908	3256.5	4309
6428	オーイズミ	307	407.5	454	6454	マックス	1357	1691.75	1534.5
6460	セガサミーHD	1218	1404.25	1495.5	6465	ホシザキ	7500	7755	8890
6479	ミネベア	1456	1762.75	1806.5	6490	日ピラ工	1112	1145.5	1317.5
6501	日立	2889	3817.75	3483	6508	明電舎	1397	1715.75	1595.5
6517	デンヨー	1593	1605.5	1605.5	6541	グレイス	2124	2801.75	2632.5
6544	JESHHD	2116	2581	2161	6564	ミダック	834	1034	923.5
6586	マキタ	2937	3469.25	4350.5	6616	トレックスセミ	900	1159.25	1346
6640	第一精工	1468	1809.25	1766	6645	オムロン	4690	5420	4945
6701	NEC	3345	4413.75	3945	6704	岩崎通	729	790.5	742.5

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6707	サンケン電	1978	2074.25	2350	6730	アクセル	514	625.75	577
6741	日信号	959	1147	1040	6742	京三製	362	373.25	479.5
6748	星和電機	402	511	438	6750	エレコム	3140	3920	3460
6752	パナソニック	769.7	885	1087	6753	シャープ	968	1218	1703.5
6762	TDK	8210	8745	10005	6785	鈴木	584	625.5	659
6800	ヨコオ	2018	2393.5	2086	6807	航空電子	1214	1556.5	1578.5
6823	リオン	1908	2230.75	2080.5	6845	アズビル	2362	2717.25	2442.5
6849	日本光電	2842	3148.25	3365	6856	堀場製	4500	5845	5542.5
6871	マイクロニクス	683	899.5	853	6928	エノモト	721	861.25	969
6951	日電子	1973	2303.5	2058.5	6952	カシオ計	1396	1418.75	1536.5
6965	浜松ホトニク	3760	3958.75	3975	6966	三井ハイテク	966	1387.5	1249
6971	京セラ	5691	6695	6201.5	7102	日車輛	2095	2389.75	2633.5
7164	全国保証	3210	4056.25	3892.5	7191	イントラスト	443	658.75	549.5
7196	Casa	1002	1161.5	1169.5	7203	トヨタ自	6084	6957.5	6756.5
7238	曙ブレーキ	128	158	180.5	7277	TBK	391	394.25	433.5
7419	ノジマ	1587	1802.25	2182	7463	アドヴァン	885	1105.5	1022.5
7561	ハークスレイ	987	1057.25	1082.5	7570	橋本総業HD	1380	1528.5	1397.5
7596	魚力	1330	1535	1460.5	7600	MDM	1304	1517	1400
7609	ダイトロン	1308	1356.75	1713.5	7619	田中商事	554	613	602
7701	島津製	2368	2682.5	2839	7702	JMS	592	689	645.5
7715	長野計器	649	730	923	7729	東精密	2623	2898.75	2957
7730	マニー	1866	2352.75	1981.5	7734	理計器	1770	1951.5	2129
7740	タムロン	1685	2282.25	1983.5	7775	大研医器	473	586.25	686.5
7747	朝日インテック	2498	2631.5	2621	7832	バンナムHD	4945	5971.25	5267.5
7821	前田工織	1721	1875	2140.5	7856	萩原工業	1253	1396	1584
7839	SHOEI	3430	4560	4190	7868	広済堂	557	720.25	591
7862	トッパンフォ	852	944.75	975.5	7912	大日印	2041	2454	2454
7911	凸版印	1498	1749	1741	7974	任天堂	33220	38377.5	35007.5
7970	信越ポリ	699	761.75	780	8001	伊藤忠	2014	2147.75	2050
7984	コクヨ	1239	1474.25	1698.5	8018	三共生	419	501.25	469
8007	高島	1499	1653.75	1814	8043	スターゼン	3995	4113.75	4165
8031	三井物産	1457	1754	1837	8056	日ユニシス	2619	3366.5	3081
8052	椿本興	3040	3413.25	3462	8070	東京産	419	484.75	643.5
8060	キャノンMJ	1924	2194.25	2122	8091	ニチモウ	1485	1720	1735.5
8079	正栄食	2678	3152	3701	8104	クワザワ	422	483.25	457.5
8096	兼松エレク	2938	3052.5	3465	8113	ユニチャーム	3156	3234.25	3398.5
8111	ゴールドウイン	5920	7916.25	6315	8154	加賀電子	1571	1801	2055
8131	ミツウロコHD	816	906.75	841.5	8184	島忠	2413	2565.25	3008.5
8155	三益半導	1505	1739.75	1527.5	8253	クレゼゾン	1254	1286.75	1480.5
8194	ライフコーポ	2177	2197.5	2517.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8275	フォーバル	770	919.5	925.5	8282	ケーズHD	970	1068	1209.5
8285	三谷産業	279	281.25	295.5	8515	アイフル	198	239.75	273
8566	リコーリース	2528	3402.5	3432.5	8572	アコム	363	392.25	397.5
8584	ジャックス	1616	2095.75	2030.5	8591	オリックス	1379	1603.5	1679.5
8593	三菱Uリース	484	592	583.5	8604	野村	388	410.5	448.5
8692	だいこう	365	497.5	460	8697	JPX	1685	1736.75	1847.5
8793	NECキャピ	1648	1985.5	1785	8804	東建物	1011	1339.25	1285
8806	ダイビル	871	1043.75	1098	8848	レオパレス21	266	288	419
8869	明和地所	471	556.5	582.5	8877	エスリード	1312	1620.5	1533
8897	タカラレーベン	323	383	348.5	8908	毎コムネット	613	744.25	754
8919	カチタス	2620	4075	3455	8923	トーセイ	856	1134.5	1039.5
9130	共栄タンカー	686	697.25	807.5	9265	ヤマシタヘルスケア	1199	1275.5	1272.5
9304	渋沢倉	1589	1839.25	1723	9324	安田倉	732	893.25	828
9325	ファイズHD	750	754	1181	9375	近鉄エクス	1492	1498.75	1757.5
9412	スカパーJ	380	437.75	482.5	9434	ソフトバンク	1426	1437.5	125088
9449	GMO	1523	1786.5	1624	9504	中国電力	1274	1387	1422
9519	レノバ	777	905.75	1114	9543	静岡ガス	753	848.75	900.5
9551	メタウォーター	3335	3670	3418	9600	アイネット	1072	1318	1589
9624	長大	691	872.25	831.5	9621	建設技研	1287	1554.25	1546.5
9629	ピーシーエー	2475	3923.75	3207.5	9628	燦HD	1022	1117.5	1242.5
9672	都競馬	2790	3239.25	3542.5	9658	ビジ太田昭和	1860	2302.5	2110
9706	日本空港ビル	3785	4296.25	4365	9702	アイエスピー	1342	1609.75	2049.5
9742	アイネス	1161	1173.5	1236	9719	SCSK	4570	5125	4587.5
9757	船井総研	1777	2424.75	2223	9746	TKC	4025	4492.5	4190
9790	福井コンピ	1929	2276	1977.5	9783	ベネッセHD	2283	2703.75	2922.5
9843	ニトリHD	13250	14686.25	14925	9831	ヤマダ電機	419	496.75	509
9880	イノテック	821	888.75	1179.5	9861	吉野家HD	1794	2126.5	2020.5
9896	JKHD	504	518.75	651	9889	JBCC HD	1276	1518.5	1551.5
9934	因幡電産	2085	2328	2186	9930	北沢産業	229	263.25	248.5
9986	蔵王産業	1218	1354.5	1365	9984	ソフトバンクG	3764	5248.75	4723

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

